

タイトル	社会運動論の再整理 - 政治学の視点から
著者	本田, 宏; HONDA, Hiroshi
引用	北海学園大学法学研究, 58(1): 1-33
発行日	2022-06-30

論 説

社会運動論の再整理
— 政治学の視点から

本 田 宏

はじめに

本稿は、政治学の観点から押さえておくべき社会運動論の主要な理論を整理する。第1節では社会運動論と政治学の関係に触れた上で社会運動の特徴を整理する。第2節は社会心理学的運動理論、第3節はマルクス主義的階級運動論の展開を概観する。第4節は資源動員論と運動の政治過程論を扱う。第5節は「新しい社会運動」論と「文化的転回」を略述する。最終節はグローバル化時代の社会運動論の動向に触れる。

1. 社会運動とは何か

(1) 社会運動と政治学

社会運動は、少なくとも政治システムに対する「入力」に関与する限りでは間違いなく政治現象だが、政治学者による社会運動研究がある程度まとまった動きとして発展を始めたのはヨーロッパでも「新しい社会運動」や緑の党が台頭した1980年代末以降のことである。日本の場合は1950年代後半から1960年代にかけての社会運動の高揚期に政治学者が市民運動や住民運動を取り上げていたが、組織的な労働運動より「自律した市民」の個別参加を理想化する傾向が強く、しかも当時は米国の社会科学から入手可能な理論枠組みが大衆社会論のような集合行為論しかないという状況があった。1970年代後半以降、日本の社会運動が全般的に沈静化すると、政治学者の関心は遠のいた。

しかし欧米の社会運動研究でも政治学者は傍流にとどまってきた。社会運動論と政治学の関係について、米国の政治学者は以下のように要約している。「資源動員」や「政治的機会構造」といった社会運動論の重要概念を元々導入したのは政治学者だったが、そうした概念を発展させて

社会運動論の主流を形成したのは社会学だった。特に米国では欧州に比べて政治学の諸分野間の垣根が高く、社会運動に相当する現象が別々に研究される傾向が強かった。このため社会関係資本や政治制度、政治戦略などへの関心を統合した社会運動理論を政治学が発展させることはなかった。社会運動に関心のある政治学者は他の社会科学で発展してきたパラダイムを応用し、あるいは歴史学や社会学などの領域に進出する傾向があった (Meyer and Lupo 2010: 112-113)。

米国と欧州の主要な政治学会の 2015 年大会報告論文における社会運動関係の割合は、ともに約 7% だった。しかもこれらの論文のうち社会運動論の概念や文献を明示的に引用したものは米国で 16%、欧州で 31% にすぎなかった。つまり政治学的社会運動研究者の多数派は社会学者が支配的な社会運動論の業界とは独立に研究している。政治学的社会運動研究者が取り組む分野は政治暴力が最も多く (14%)、次いで様々な社会運動 (13%)、ジェンダー・LGBT (11%)、エスニシティ・宗教・移民・リージョナリスト運動 (10%)、政治理論 (10%) などである (Vráblíková 2017)。

たとえ社会学とは異なる研究関心からにせよ、社会運動を政治学で分析するには関連諸社会科学の中で発展してきた概念や分析視角を利用しないわけにはいかない。社会運動論では国家中心主義への批判から、様々な制度的文脈における支配関係が分析されるようになってきているが、政治学でも政治の展開される場として経済領域や市民社会、家庭における「政治」にも注目する視角が徐々に表れてきている。従って政治学とその外部の線引きは容易ではない。そこで本稿は、政治学において応用発展させていく余地を与える観点から、社会運動論の主要な概念や視角を幅広く取り上げる。

(2) 社会運動の特徴

そもそも社会運動とは何か。1990 年代以降、社会運動に関する欧米間の学際的交流を通じた体系化が進んできており、社会運動の全般の特徴については共通理解ができてきている。学問的総合の象徴が最新の研究動向を集めた「ハンドブック」である。個別のテーマや地域に絞ったものもあるが、社会運動全般に関する最も広範なものとしては 3 つのハンドブック (Snow et al. 2004; 2019; della Porta and Diani 2015) と、3 巻にわたる「社会・政治運動事典」(Snow et al. 2013) がある。最新のハンド

ブック (Snow et al. 2019: 5-10) は、主要な研究者による社会運動の定義に共通する要素を5つ抽出している。①集合・共同行為、②目的・要求における変革志向、③非制度的手段、④ある程度の組織性、⑤ある程度の持続性である。また最新の教科書は紛争志向、非公式のネットワーク、および独特の集合アイデンティティを伴う集合行為として社会運動を特徴づける (della Porta and Diani 2020: 21-22)。

人々の集合体 (collectivities) が行う集合行為 (collective action) は社会運動だけではない。1960年代までの米国の社会科学はパニックや暴動などの行為を社会運動とひとまとめに「集合行動」(collective behavior) の形態として扱う一方、利益団体をそこから峻別していたが、1970年代に台頭した資源動員論はむしろ社会運動の組織を利益団体と共通の枠組みで扱った。しかしそこから分岐した「運動の政治過程論」は、政治システムを中心と周辺の二環構造で構成し、「部内者」=利益団体と「部外者」=社会運動を区別した。

こうした知見を踏まえると、まず集合行為の成立には行動の調整や組織化がある程度必要である。暴動は持続性が弱いが、最低限の計画性を持って行われるものは社会運動の一部と考えられる。運動の組織には公式性が高いもの、つまり構成員と外部との境界や構成員の役割の明確性が高いものも含まれるが、構成員の境界線が曖昧で流動的な方が多いので、ネットワークとして捉えるべきという見方が強くなっている。

集合行為が持続するには参加者の間に何らかの意識の共有、すなわち集合アイデンティティの形成が必要である。これは集合行為自体を通じて高められ、また作り直される。

利益団体は一般に政府へのアクセスを多かれ少なかれ確保しているので、ロビイングなどの制度内手段を主に利用するが、社会運動は政府へのアクセスが保障されていないので抗議などの非制度的手段を多用する。しかし利益団体間でも政治的影響力の大きさは異なり、変化しうるし、利益団体も抗議行動を組織することもあれば社会運動的性格を強めることもある。逆に社会運動から利益団体や政党が派生する場合もある。社会運動の目的・要求には変革の阻止も含まれる。変革の対象は政治だけでなく企業や教会、学校などの様々な制度的権威や、社会通念や慣行のような文化規範も含む。

以上の点を踏まえると、社会運動の構成要素は次のように整理できる。

・変革志向：既成の社会規範の変更やその阻止、従属集団の社会的承

認を要求する。変革の対象は政治や社会制度上の権威、社会通念や慣行のような文化規範を含む。

- ・組織的な集合行為：無秩序ではなく何らかの行動の調整やネットワーク形成を伴う。
- ・非制度的手段の多用：利益団体に比べて政府へのアクセスを確保していないため、抗議などの非制度的手段を通じてマス・メディアの注目をひき、政策決定者や世論に働きかける必要がある。
- ・集合アイデンティティ：集合行為を成立または持続させるには、何らかの信念を共有した仲間意識、外部との境界意識が相互行為を通じて高められる必要がある。

(3) 社会運動の成果

これらの特徴から派生する点として社会運動の成果の曖昧さが指摘できる。標的主体に直接圧力を行使する場合もあるが、政府に政策の変更を求める運動は世論の動員や野党への働きかけを介して間接的にも影響力を行使しようとするので、政策変更が起きても運動の効果は実証しにくい。また運動の成果は政府の政策の変更に限らない。ある運動の内部でも成果の捉え方は異なりうる。さらに運動が戦略的に目的を追求しても、その多くの帰結 (consequences) は意図せざるものとなりうる。こうした前提を踏まえた上で、運動の成功・失敗という語よりは控えめな「結果」(outcome) や「効果」(impact, effect) の語が使われている。

運動の結果を分類する試みもなされてきた (Giugni 2004: 7, 29-31)。ギャムソンの『社会的抗議の戦略』(初版 1975 年) は運動の「成功」を敵からの集団自体の「受容」(acceptance) と集団目的の面での「新たな利得」(new advantages) の二次元に大別し、これに基づいて「完全な応答」(full response)、集団の受容なき目的面の譲歩 (preemption)、目的面の譲歩なき集団の取り込み (co-optation)、挫折 (collapse) の 4 類型を提示した (Gamson 1990)。またシューメイカー (Schumaker 1975: 494-95) は社会問題論や政策過程論に基づいて社会運動に対する政治システムの応答性を 5 分類し、これにバーステインら (Burstein et al. 1995: 283) はキッチェルトの「構造的効果」の概念 (Kitschelt 1986: 67) に依拠して第 6 項目を追加し、以下のような次元を区別している。

- ・アクセス応答性：標的主体が運動組織の関心事に耳を傾ける (ギャムソンの「受容」やキッチェルトの「手続的效果」に相当)。

- ・ アジェンダ応答性：運動の要求が政治的アジェンダに追加される。
- ・ 政策応答性：運動組織の公知の要求に合致した政策を標的主体が採用する（ギャンソンの「利得」やキッチェルトの「実質的效果」に相当）。
- ・ 出力（output）応答性：政策実施のために効果的な措置がとられる。
- ・ 効果応答性：実際の状況が改善され、運動組織の不満が和らぐ。
- ・ 構造応答性：政治の構造やルール全般の改善。

第6項目に関連して、政治文化の民主化への貢献が強調されることもある（della Porta and Diani 2020）。これにはストやデモの権利や公共空間の獲得、民主的な組織運営の定着、経済・社会領域の民主化などが考えられよう。また運動自体に対する効果としては、運動組織の動員力の拡大や急進化・穏健化、他の社会運動への波及がある。

2. 社会心理学的理論

（1）集合行動論

群衆や暴動と社会運動を区別せず非合理的な集合行動（collective behavior）と見なす議論は、革命を再三経験した19世紀フランスの議論にさかのぼる。ル・ボンの『群衆心理』（1895年）やドゥルケームの『自殺論』（1897年）の「アノミー」概念の影響を受け、20世紀前半の米国で社会心理学的な集合行動論が形成される。戦後になるとファシズムの再現の防止とソ連の共産主義への対抗が米国の社会科学の重要な動機となる。ナチスや共産主義には大衆運動の側面もあったので、社会運動は大衆社会の病理のように理解された。集合行動論の共通点は、社会の崩壊が個人の心理的反応として不満を生み、逸脱行動に現れるという思考や、社会運動を暴動と同様の非合理的衝動として否定的に扱った点である。

コーンハウザー（Kornhauser 1959）は工業化の進展に伴う農村共同体の崩壊、国家と家族の間で個人を社会に統合していた「中間集団」の衰退、マス・メディアの発達、多数の孤立した個人の出現といった状況を大衆社会ととらえた。だが孤立した人々ほど運動に参加するという説は1970年代に資源動員論によって反証された（Buechler 2016: 70-71）。

個人が自分や所属集団の置かれた境遇を何らかの基準と比較し、ふさわしい処遇を受けていないと感じることを相対的剥奪感という。デイヴィーズ（Davies 1962）は、社会経済的地位の上昇が長く続いて改善の

継続への期待値が上がった後、経済危機などで地位の急落を経験した集団が、大衆行動に参加すると論じた。またゲシュヴェンダー (Geschwender 1968) は上昇後の急落のほか、他集団と比較して待遇に不満を抱いた集団が集合行動に訴えると論じた (Buechler 2016: 95-97)。戦前のドイツで労働者層よりも没落を恐れる中間層の方にナチス支持者が多かったという説や、他のエスニック集団の台頭に自己の相対的な地位低下を感じる集団が人種対立の背後にいるというような説明は、相対的剥奪論に依拠している。政治学においてもハンチントンの『変革期の政治秩序』 (Huntington 1968) は、大衆の期待とそれに応答する政治体制側の能力とのギャップが革命の根底にあると主張した (Tilly 1978: 18-21)。これは民主体制の統治能力の限界という議論につながった。

だが相対的剥奪論は社会変動の認知の重要性に先駆的に注目したものの、その認知が組織や社会によって形成される面を考慮しなかったため、個人の抗議行動への参加・不参加や社会運動の発生を説明するには不十分であり、1980年代以降、パラダイムとしては退潮した。

ただし集合行動論の中でも、ブルーマー (Blumer 1971) に代表される象徴的相互作用論は、構造的な社会条件が自動的に社会問題を生み出すという通念を否定し、社会問題としての理解が相互作用を通じて共有される必要があるという視点に立っていた。これはバーガーらに代表される社会構築論 (Berger and Luckmann 1966) とともに、1980年代におけるスノー (Snow) らの「フレーミング」論の登場につながった。

(3) 運動への参加を説明する現代理論

集合行動論は無媒介に社会変動を個人心理に結びつけ、集合行為の発生まで説明しようとした点に無理があった。1980年代になると、後述する資源動員論の視角を踏まえながら、個人間で参加・不参加の違いが生じる理由を社会心理学的に説明しようとする視角がクランダムンスによって提示される。彼は、ある争点に関する抗議運動に共感する人々、すなわち参加予備軍の意識がいかに形成されるかを「需要」の側面と捉える一方、個人の感情や認識の共有を組織や指導者が促し、抗議行動へ動員する側面を「供給」と捉える。また個人が集合行為に参加する動機を3つ区別する。まず集団の目的を追求する手段すなわち「道具性」を動機とする個人は、費用と便益や勝算を合理的に考慮するので、「フリーライダー」(費用を負担せず便益のみを享受しようとする者) になる者

が出かねない。そこでオルソンの『集合行為論』(Olson 1965)のごとく、組織は「選択的誘因」(参加を条件とする便益)の提供を考えねばならない。これに対し、アイデンティティ(仲間への連帯感)やイデオロギー(意思表示の欲求)を動機とする個人は内的義務感から参加するので、フリーライダーになりにくいという(Klandermans 2015)。

3. マルクス主義階級運動論

(1) マルクス

マルクスは社会階級を社会変動に結びつける理論の骨格を作った。彼は資本家と労働者の階級闘争を最も根本的な対立と捉え、資本主義的生産過程に占める構造的位置のゆえに労働者階級は平等な社会の構築から最も恩恵を受けるので、革命の中心主体となると考えた。マルクスは、資本主義が生産システムを拡大するにつれて自らの危機を生み出すこと、中小企業が淘汰されて大資本と労働者の二大階級への両極的組織化が進み階級対立が激化すること、技術革新に基づく生産過程の合理化が共産主義社会への移行の物質的基盤を形成することを指摘した。この過程で工場に労働者が集合することから「即自的」(それ自体の)、つまり物理的な労働者階級が形成される。この集団が闘争を通じて共通利害を意識したとき、「対自的」(自分たちの)、つまり主観的な労働者階級が確立する(Eidlin and Kerrissey 2019: 521; Burawoy 2003; Buechler 2016: 17-20)。しかし労働者の「利益」と「意識」、構造的位置に基づく潜在力と闘争への参加をいかにつなぐのかは未解決のまま残された。

(2) レーニン

マルクスの死後、資本主義先進国の西欧では社会主義革命が簡単には起きそうにないという見方が広がり、社会主義運動は幾つもの路線に分岐した。ドイツでは革命の物質的条件が整うまで待つべきだという「待機主義」や、資本主義の下でも議会制民主主義を通じた漸進的社会改良が実現可能と見る「改良主義」(バルンシュタイン)、議会外の抗議運動を重視するローザ・ルクセンブルクの立場が対立した。一方、レーニンは、ロシアでは労働者の意識が後進的なので組合運動は部分的成果で満足しがちなため、前衛党の指導によって国家権力を奪取する必要があると論じ、1917年に実行に移した。

(3) グラムシとトムスン

イタリア共産党の指導者グラムシは、ファシスト政権によって1929年から1935年まで投獄されていた間に「獄中ノート」を執筆した。彼は、支配階級が国家機構による「強制力」の行使に加えて、市民社会（知識人や教会、学校、企業、組合）を通じた信念や価値観の操作による「同意」の調達を通じて、支配を維持している状態を「ヘゲモニー」と呼んだ。経済恐慌が起きても、人々が支配の正統性を問わなければ「ヘゲモニーの危機」には至らない。そこに至るのを防ぐため、支配階級は上からの「消極的革新」に訴えることがある。ファシズムや米国のフォーディズム体制（企業内での労働者の懐柔）がその例である。被支配階級側には2つの戦略的選択肢がある。正面突破で国家権力奪取を図る「機動戦」と、市民社会における連携（工場労働者と農業労働者の共闘など）や人々の信念や価値観を地道に変えることを通じた「陣地戦」である。前者は市民社会の弱いロシアでは成功したが、市民社会が強い西欧では後者が必要だと論じた（Burawoy 2003）。

グラムシの『獄中ノート』が編集・刊行されたのは第二次大戦後、しかも最初はイタリア語版のみだったが、その内容が断片的に英語圏に知られるようになると、左翼知識人による文化的な社会批判を刺激した。マルクス主義の枠内ではトムスンをまず挙げることができる。彼の大著『イングランド労働者階級の形成』（Thompson 1963）は、産業革命期に民衆が労働者階級への所属意識を獲得していく過程を共同生活や宗教的観念に注目して解明しようとした（Jasper 2010: 59-110）。トムスンは同書で言及した「モラル・エコノミー」の概念を別の文脈にも応用した（Thompson 1971）。18世紀半ば頃までの英国では、農作物の売り惜しみの禁止や困窮者への温情的配慮が封建社会の合意として存在したが、そうした慣習的規制が自由市場思想に基づく「政治経済」の拡大に伴って崩れていく中で、良心的価格での地域社会への供給よりも都市や外国への販売による儲けを優先する商人に対する怒りが食糧暴動に表面化する。このパターンをトムスンは「モラル・エコノミー」と呼んだ。これは社会運動論的に表現すると、民衆が伝統的習慣に照らして状況を「不当」と解釈するフレーミング（後述）に相当する。また市場への規制撤廃がもたらす困窮に反発した運動への注目にはポラニーの『大転換』（Polanyi 1957）の影響も見られる。「モラル・エコノミー」の概念は政治

学者によって東南アジアの地域研究にも応用された (Scott 1976)。

またルークス (Lukes 1974) は、人々の認識を形作り、自己の「客観的利益」についての認識能力をなくさせ、不満を持たせないように働く権力を「三次元的権力」と名付け、政治過程から排除された人々が自らの利益をどのように考えるべきかに関しても文化的ヘゲモニーに支配されてしまうことを示唆した。ガヴェンタ (Gaventa 1980) は貧しい鉱夫たちの争議と沈黙の分析にこの視点を応用した。

4. 資源動員論と運動政治過程論

(1) 資源動員論の登場

米国では 1960 年代に黒人差別反対・公民権運動やベトナム反戦、学生運動が台頭する。これらは組織的な運動であり、白人中産階級の若者も多く参加していたため、社会運動を非合理的衝動とは異なるものとして捉える視角が求められた。出発点となったのは、米国の政治学で主流となっていた多元主義論の前提に反して、貧者や少数派の利益が体系的に排除されているというエリート支配論の視点である。特にバクラックとバラツツ (Bachrach and Baratz 1963) の「非決定権力」や「非争点」の概念、劣勢な側も他の主体を巻き込むことで紛争の拡大を図るというシャットシュナイダー (Schattschneider 1960) の視点は、リップスキー (Lipsky 1968) による黒人公民権運動や貧者の運動の研究に示唆を与えた。リップスキーは、政治システムの開放性を疑問視し、貧者は「傍観者」たる公衆を含む第三者の支持を政治資源として動員する必要があることを指摘した。彼の議論は資源動員論と運動の「政治過程論」の発展の土台を作った (Meyer and Lupo 2010: 113-115)。

同様にオルソンの「集合行為論」(Olson 1965) は、費用と便益を合理的に計算すると仮定すると個人にとって貢献せずに便益を享受する「フリーライダー」を選択するのが合理性を持つので、利益団体の活動に参加させるためには「選択的誘因」の提供が有効だと論じた。オルソンは価値観やイデオロギーのゆえに個人が参加する団体には「フリーライダー」論は当てはまらない可能性を認めていた。とはいえ、集合行動論に疑問を感じていた研究者たちは、合理性を前提に組織戦略に注目する新たな運動論への示唆をオルソンから得たのである。

これらの研究者たちは共通して、社会心理学的理論の想定のようにば

らばらの個々人がいきなり集合して社会運動になるのではなく、あらかじめ組織化された集団が運動に参加することを示した。なかでもマッカーシーとゾルドは、リプスキーの使った「資源」という視点を継承するとともに、非合理性を前提とした集合行動論を批判した。彼らは、米国社会が豊かになったのに不満はなくなるどころか社会運動が噴出しているのはなぜかを問い、社会運動に参加する時間的余裕のある中間層の大学生や、資金に恵まれた社会運動団体の増加で説明した。その上で、常在する不満や暴動よりも、運動組織による資源の動員、特に外部からの資金調達や運動組織の指導者による支持層への働きかけに分析の焦点を移すべきことを主張した (McCarthy and Zald 1977; Buechler 2016: 112-3)。「セクター」「インダストリー」といった企業用語を社会運動に当てはめたことは論議を呼んだものの、1977年の論文をもって「資源動員論」は確立したのである。

初期の資源動員論は、マッカーダムが批判したように (McAdam 1982: 25-33)、外部の団体による善意の支援を強調しがちであり、その負の影響を軽視していたほか、資源の分類も大雑把だった。しかし後に、物質的 (資金や空間など)・人的 (労働力や指導者、技能をもったメンバー)・道徳的 (同情、著名人の支持、正統性)・文化的 (イデオロギー) 資源などが区別されるようになった。また運動の組織や基盤に関しては、社会運動と利益団体の区別が曖昧になるという批判から、公式の組織だけでなく非公式の集団やネットワークも分析対象となってきた。これらを含むした動員基盤の特徴を「動員構造」と呼ぶこともある。資源動員論の主な分析対象は、様々な資源を社会運動組織がいかに戦略的に動員できるか、動員基盤となる支持層や参加者の特徴、さらに支援者 (ally) や敵 (opponent) となる当局 (authority) や対抗運動 (counter-movement)、傍観者などの多組織で構成される界 (multi-organizational field) での相互作用である (Rohlinger and Gentile 2017)。

(2) (社会運動の) 政治過程論

社会運動を取り巻く政治環境は、組織が自由に動員できる外部資源というより、機会と制約を与える構造と捉えた方が妥当である。そこで「運動の政治過程論」が登場した。幾つか特徴を挙げることができる。

第1に、政治システムが制度的に偏向しているという視点である。ここからさらに「政治的機会構造」の概念を導入したのがエイシンジャー

(Eisinger 1973)である。彼は抗議を政治暴力から区別するとともに、米国の43都市を比較し、抗議行動の頻度や強度(頻度や参加人数、発地点の関数)と都市の政治制度の関係を分析した。その結果、政治的機会構造が最も開放的な都市(任命制ではなく公選制かつ政党所属の市長、選挙区の規模小)では抗議は起きず、反対に最も閉鎖的な都市でも抗議が起きにくく、制度的に中間的な特徴を持つ都市で暴動が起きやすいという「曲線」(curvilinear)関係があると論じた。またシューメイカー(Schumaker 1975: 490-1)は、抗議活動には社会経済的地位の面で比較的恵まれた者が参加していることから、抗議グループの特徴は非力にあるのではなく、むしろ行政(authorities)への恒常的アクセスを伝統的な利益団体のようには確保していない点にあると主張した。さらにギャムソン(Gamson 1990)とティリー(Tilly 1978)は、政治過程を部内者のみが恒常的にアクセスできる「統治機構」(polity)と、「挑戦者」(社会運動など)の二環構造で表現した。

こうした研究から発展してきたのが「政治的機会」の概念である。社会運動をとりまく政治条件が有利になれば、参加者や組織資源を増やし、要求を政策過程にのせられる可能性が高まる。これには偶発的状況から生じた機会と、より構造的な機会がある。後者の「政治的機会構造」の概念も様々な使い方がされている。

第2に、国家が社会運動の特徴を規定するという見方である。古くはトクヴィルが、「弱い国家」と「強い市民社会」を持つ米国では抗議は穏健で恒常的であるのに対し、「強い国家」と「弱い市民社会」から成るフランスでは暴力的な反乱が間欠的に起きると考えた(Tarrow 2011: 78-79)。ネトル(Nettle 1968)も抑圧的な国家では急進的な運動が発展しやすいと主張したが、国家と社会運動の形態の関係を結び付ける視点を確立したのはティリーである。ヨーロッパの労働争議や抗議運動に関する彼の一連の歴史研究は、抗議が暴動に発展するかどうかは抗議参加者の非合理的衝動ではなく当局の対応との相互作用で決まるという視点を導入した。また行為の常套手段(action repertoire)という概念を導入し、局地的・属人的な暴動から持続的・全国的・定型化された近代的社会運動への発展が、中央政府への権力集中と代表民主制の発展に規定されたと論じた。政治学者のタローも軍隊や徴税、食糧配給といった形で国家が欧米の社会運動の発展を規定したと論じた(Tilly 1978; 1995; Tarrow 2011: 81-85; Meyer 2004: 128; Císař 2015: 54-55)。

第3に、心理的要素の分析の試みである。ティリー (Tilly 1978) は、政治的「機会」に加えて「促進」(facilitation) や「脅威」(threat) といった概念によって、外部環境がもたらす意味を表現した。これらの概念は後にクリージラ (Kriesi et al. 1995) の政治過程モデルにも応用されている。

またパイヴンとクロウードの『貧者の運動』(初版1977年)は、公式の組織の発展をむしろ社会運動の衰退の表れと捉える点で資源動員論に批判的だったが、「社会運動の政治過程論」の発展に寄与している。パイヴンらは、社会構造や社会制度によって機会や資源を奪われている貧しい人々は、日常生活が破壊される例外状況と流動化する政治情勢の下でしか抗議運動に訴えることはなく、しかも立ち上がるには3つの認知上の変化が必要だと指摘した。①状況を不当(unjust)と認知し、②社会は運命ではなく変革可能と信じ、③自分の行動の有効性を信じるようになることである (Piven and Cloward 1979)。

こうした政治的有効性感覚の獲得をマッカーダム (McAdam 1982) は「認知的解放」(cognitive liberation) の概念に発展させるとともに、政治的機会の概念に基づく社会運動の「政治過程論」(political process approach) を独立したパラダイムとして提唱した。彼の黒人公民権運動の研究は、社会経済状況の長期変動が、制度化された共同体組織(黒人教会、黒人大学、全国有色人種向上協会 NAACP) のもつ資源と政治的機会に変化をもたらし、これらがさらに認知的解放を媒介に運動の発展を規定したという構図をとる。1930年以降の米国南部の綿花産業の衰退をきっかけとする黒人の北部移住、農村から都市への移住に伴う黒人の経済的自律、および黒人へのリンチの減少といった社会経済状況の変化は、黒人の組織化を容易にするとともに、黒人の選挙民としての潜在的な重要性を高めた。南北戦争以来、共和党を支持してきた黒人は、人種差別主義者が支配的な民主党統治下の南部では選挙権を再び奪われていたが、北部への大量移住に伴って選挙権を行使できるようになる。特に1936年の大統領選挙で黒人たちは民主党に鞍替えすることでローズベルトの再選に決定的な影響力を行使した。さらに冷戦下では米国の人種差別がソ連の宣伝に利用されることを恐れたトルーマン政権が、差別解消に理解を示した。加えて、公立学校での人種隔離を違憲と判断した最高裁判所の判決は、公民権運動の正統性と世論の支持を高めた。その結果、黒人の「認知的解放」の感覚、つまり運動への参加によって社会を

変えられるという感覚は高まった。戦略面では、公民権運動は激しい暴力を警察や白人至上主義者がふるいそうな町を選んで抗議行動を行うことにより、連邦政府が介入せざるを得ない状況をつくり出すことに成功した。だが、運動の目的が学校やバス、食堂などでの人種分離の廃止という穏健なものである限りは外部からの支援を受けられたが、1960年代後半に都市暴動が発生するようになると、運動への世論の支持は縮小し、弾圧を招いた。また黒人の民主党支持が固定化する一方、共和党が人種統合政策に反発する白人票の取り込みに動いたため、黒人の政治的影響力は低下した。こうして運動は衰退したという。

(3) 政治的機會構造

政治過程論の中心概念である政治的機會構造は政治条件が運動の拡大や戦術、目的増進を規定するという考えに立つ。公式の制度の特徴に注目して都市を比較したエイシンジャーの流れを汲み、キツェルト(Kitschelt 1986)は欧米4カ国の反原発運動の急進性や帰結を比較し、政治的機會構造を政治システムへの入力段階の開放性・閉鎖性と、出力段階である国家の能力の強弱という2次元で構成した。その上で、入力段階の閉鎖性は運動を急進化させ、逆に懐柔的な政府の対応は運動を穏健化させる一方、入力段階が開放的でも分権的で力量(capacity)の「弱い」国家では運動の要求を反映した政策が決定・実施されにくいと論じた。彼はまた、運動の効果を手続的、実質的、構造的効果に分類した。

これに対し、タローは政治変動期における幅広い種類の社会運動の展開を通時的に分析するため、より短期的に変動しうる要因を重視した。同時に、ある社会運動の新しい戦術が奏功すると、後続の運動にも政治的機會が開かれるが、当局も対抗策を編み出す結果、運動の一部は急進化して弾圧を受け、他の一部は制度化に向かい、全体として動員が収束していくといったパターンを「抗議サイクル」と呼んだ(Tarrow 1998)。

1980年代後半から1990年代前半にかけ、政治的機會(構造)の概念の利用は広がったが、その適用の仕方はまちまちだったため、ギャムソンとマイヤーは社会運動の外部環境のあらゆる要素を吸収する概念の「スポンジ」と化す恐れを指摘した(Gamson and Meyer 1996: 275)。しかし欧米の研究者の交流も進んだため、社会運動の比較研究の分析枠組みに関する大まかな合意も生まれた。第1に、資源動員ないし動員構造、政治的機會構造、およびフレーミング(後述)の3つのアプローチの重要

性である。第2に、政治的機会構造の概念について主要な研究者が共通して組み込んでいる次元が特定されたことである。この共通の次元をマッカーダム (McAdam 1996) は4つに整理している。

- ・社会運動からのアクセスに対する政治制度の総体的な開放・閉鎖
- ・エリートの配置の (短期的な) 安定・流動化 (政権交代やエリート
の分裂を含む)
- ・社会運動に対する有力な連携者の (不) 存在
- ・国家の力量 (capacity) や弾圧への志向

またデラポルタとルフトは国際環境を含めた構造的な文脈、連携者の行動と敵対者 (当局や対抗運動) の行動、および運動内部の組織資源と文化資源を区別し、運動の行動の変化 (対決・競争か協力・交渉か) を説明しようとした (della Porta and Rucht 1995)。

こうした議論を踏まえ、社会運動の比較政治学的な分析枠組みを体系化したのはクリージを中心とするスイスやオランダのグループである。仏独オランダ、スイスの4カ国の「新しい社会運動」に関する比較研究は (Kriesi et al. 1995)、抗議行動に関する新聞記事から「抗議イベント」に関するデータベースを構築し、環境・平和・女性・同性愛者の運動やスクワッターの運動を含む「新しい社会運動」の種類ごとに、4カ国間で抗議の件数や参加者の量的変遷、常套手段の特徴を比較した労作である。政治的機会構造については、政治制度の垂直的および水平的な集権性・分権性に加えて、左翼政党が与党か野党かで新しい社会運動への支援の度合いが変わること、労働運動弾圧の歴史が政治文化となり、新しい社会運動にも向けられる可能性に注目した。さらにティリー概念を応用して政治的機会の変化が運動にとって「弾圧」「促進」(facilitation)「脅威」(threat)「改良」(reform)のいずれの意味を持つのかに注目し、包括的な分析モデルを提示した。

クリージ (Kriesi 2004) はデラポルタとルフトの視点も統合して、一層包括的なモデルを提示している。そこでは「国際的文脈」と「社会亀裂」を背景とする「構造」(政治制度と政治文化)が連携者と敵対者の配置を規定し、これらと与件として運動と当局 (authority) の「相互作用」が展開される構図となっている。当局の戦略的行動が「弾圧」「促進」「脅威」「改良」のいずれの意味を持つのかは、運動の戦略を規定する。運動の戦略や相互作用の結果は当局の行動や連携者の配置にフィードバックする。

ただしこうした包括的なモデルの要素を全て分析に利用することは容易ではなく、分析の焦点をどこに置くかを決める際に意識するための道案内ととらえるのが有益である。

(4) 批判と課題、応答

資源動員論に対しては、運動を企業や利益団体と同一視しているという批判や公式の組織の役割を肯定しすぎているという批判が初期にあったが、非公式のネットワークも含めた動員基盤に視野が拡大された。しかし分析の次元は運動主体と参加者に置かれている。

政治過程論は政治・経済・国際環境と社会運動との相互作用を分析の次元にしている。分析の際は、政治体制全般と個別争点ごとのどちらの機会構造で説明するのか（独立変数の選択）がまず問題となる。また何を説明するのか（従属変数の選択）については運動に対する効果（動員の盛衰、戦術の特徴や変化）と目的に対する効果（手続的改善、政策への効果、政治文化への効果など）の区別が必要となる。

資源動員論や政治過程論の両方に対しては、個人を活動へ動機づける意味付け作用（meaning-making）を十分考慮できていないという批判がなされた。また活動家は機会を楽観的に解釈する傾向があることが指摘された（Gamson and Meyer 1996）。そこで状況の解釈（フレーム）に関する分析を組み込むことで、資源動員論や政治過程論の説得力は改善され、欧米の社会運動論では1990年代後半に3つの理論を統合した合意が生まれたかに見えた。

しかしその後、運動への個人の参加を促す意味づけ作用に関しては集合アイデンティティの形成や感情の働きも考慮する必要性を説く「文化的転回」が社会学などから生じる（Goodwin and Jasper 1999）。政治過程論に対してはさらに、分析対象が運動と国家機関との関係に偏り、企業や教会、共同体における制度的権威や抑圧構造が軽視されているという批判が特にジェンダー関係の研究者からなされた（Armstrong and Bernstein 2008）。

こうした批判に応答すべく、個別争点をめぐる文化的な文脈に合わせて政治的機会の概念をカスタマイズする研究が現れてきた。例えばクリージの薫陶を受けたコープマンズやジューニらは移民排斥運動を西欧4カ国で比較し、市民権に関してどのような考え方が支配的かが、差別的な主張に共感する潜在的極右支持層の規模を規定すると主張し、この

ことを「言説機会」(discursive opportunities)という概念で表現した。同時に、既成政党の戦略が選挙政治の空間に極右が参入する余地を狭めているかどうか、潜在的極右支持層の規模と連関して、極右の運動が政党の形をとるか議会外抗議行動の形をとるかを規定すると論じた(Giugni et al. 2005)。

また女性運動の研究者もジェンダー争点に応用した機会構造の概念を工夫している。マッキヤモン (McCammon et al. 2001) は 1920 年の連邦憲法改正による女性参政権導入に先駆けて米国で 1869 年から 1919 年にかけて順次女性参政権を導入した州の条件を比較している。その際、ジェンダー関係の変化が女性の社会的役割に関する議員の態度に及ぼす影響を「ジェンダー化された機会」として概念化し、「政治的機会」すなわち政治情勢の変化と区別している。彼女らの分析によると、女性の公的領域(大学、専門職、会社、戦時動員された工場)への社会進出や隣接州での立法化は州の女性参政権導入を促進した。また運動のフレーミング戦略に関しては、市民として男女が平等であるべきことを正面から主張する「正義論」よりも、家庭生活に関しては女性の知識の方が多いという固定観念をあえて利用することで女性参政権の必要性を説く「便宜論」の方が議員の説得に有効だったと結論づけた。さらに「ジェンダー化された機会」と同様の視点は人種間関係や労使関係にも応用可能であることを指摘した。

5. 社会運動の文化的転回

(1) 新しい社会運動論

ヨーロッパでも 1960 年代後半に学生運動、1970～80 年代に環境・反原発・反核平和運動が多数の参加者を集め、女性や性的少数派の運動、都市の遊休建物占拠(スクワッタリング)も注目された。こうした現象を説明するために様々な社会学者が提示した議論はまとめて「新しい社会運動論」と呼ばれる。ビュクラーはこれらの理論をカステルやハーバーマスに代表される政治経済理論とメルッチに代表される文化理論の 2 つの理念型に大別するとともに、多くの論者に共通するテーマを 8 つにまとめている (Buechler 2016: 157-161)。ここではさらに 6 つに統合整理してみたい。

第 1 に、ある時代を特徴づける中心的な紛争・矛盾とその中で社会運

動が果たす歴史的役割を想定し、「新しい」社会への歴史的移行が新しい主体としての運動を生むというマルクス主義と共通の視点がある。これは経験的実証や客観性を重視する米国流の社会科学の伝統とは対照的に、歴史的・目的論的・規範的な社会理論を志向する欧州の伝統を表現している。「新しい」社会は「脱工業社会」（トゥレーヌ）、「情報化社会」（メルッチ）、「後期資本主義」（ハーバーマス、オッフエ）など、様々に特徴づけられたが、共通するのは社会変革の主体としての労働運動の中心性の否定である。

第2に、新しい社会運動が労働運動とは異なる階級基盤に立つことである。新しい階級基盤の性質については意見が分かれ、新中間階級の中の対人サービス従事者の参加者の総体的な多さに注目する議論や、運動の目的が階級の利益よりも価値観や信念の共有に基づくことを強調する議論、さらに人種やジェンダーなど、階級以外の社会的属性を基盤にした運動の存在を強調する議論がある。

第3に、集合アイデンティティの社会的構築が運動の発生にとって重要であるという視点である（メルッチ）。この視点は、生産過程における構造的な位置から当然に労働者階級が形成されるかのような前提に立っていた古典的なマルクス主義に対する批判であると同時に、労働運動にとっても集合アイデンティティの構築が重要であることを示唆する。

第4に、私的領域の支配関係や日常生活を社会・政治問題化する志向性である。これは特にフェミニズム運動が切り開いた志向性である。またハーバーマスは、「後期資本主義」の段階においては市場経済を安定化させるための国家介入が「システム統合」としての合理性を持つものの、それが様々な不満を生み出すので「社会統合」の危機を生み出すと論じた（Habermas 1973）。彼はこの視点を『コミュニケーション的行為の理論』（Habermas 1981）において一歩進め、国家と市場経済という2つのシステムの「権力と金」の論理が「生活世界」に侵入して弊害をもたらすことを「生活世界の植民地化」と呼び、これに対抗する主体として新しい社会運動などの市民社会組織を位置づけた。

第4に、新しい価値志向である。これに関しては、多様性を強調するものと、イングルハートの『静かなる革命』（Inglehart 1977）のように価値変動を強調するものがある。後者は、戦後の平和と繁栄の下で育ち、高等教育普及やマス・メディアの発達の下で政治意識や行動力を身につけた世代の価値観が、所得増大や治安といった「物質主義的」欲求の重

視から、生活の質や自己実現、政治参加といった「脱物質主義的」欲求の重視へと移動したと論じた。新しい社会運動の台頭はこの文脈に位置づけられる。

第6に、新しい組織文化や活動形態である。特にメルッチは、目的を効率的に実現するための道具的組織より、組織運営でも望ましい民主的な社会を先取りしようとする「予示的」(prefigurative) 志向や、象徴的・文化的抵抗に注目した。

これらの特徴の多くは、ベック (Beck 1986) の「リスク社会」論にも見られる。現代では原発や医薬品、金融商品の開発のように重大な危険(原発事故、薬害、金融危機)を社会にもたらしうる決定を、議会のような公式の政治制度の外で巨大企業が行っており、これをベックは「サブ政治」と呼ぶ。サブ政治が生み出す新しいリスクは、被害が階級や地域、時間的に限定されず、国境や世代にまたがって広がるので、リスクの評価や被害の認定は不確実性が大きく、行政や企業の責任逃れが生じやすい。他方で離れた所においてもリスク認識を共有する者たちの間に「不安からの連帯」が形成され、社会運動が生まれるという理屈になる。

しかし次第に、新旧の社会運動の二分法は相対化されてきている。例えば19世紀の米国の労働運動は「新しい社会運動」の特徴を示している (Calhoun 1993)。また平和や人権擁護などの運動には古くから労働組合も関与してきた。近年の米国では非正規労働に従事する移民や女性、黒人労働者を組合が積極的に組織化し、居住するコミュニティとも連携する「社会運動ユニオニズム」が現れた。さらに黒人公民権運動や女性運動も集合アイデンティティの文化的表現とともに物質的要求(雇用や教育などでの差別解消)を掲げてきた (Buechler 2000: 123-126, 131-142; Buechler 2015: 161-167)。1990年代末に登場した新自由主義的グローバル化に反対する社会運動には、環境や平和、反貧困、人権に取り組むNGOと並んで労働組合や農民組合も参加している。従って新しい社会運動論の主要な意義は従来の研究が見過ごしてきた側面に光を当てたことにある。また近年、特定の時期と地域の文脈で共通の特徴を帯びた社会運動の一群を「社会運動ファミリー」と呼び、「新しい社会運動」をその一種と扱う傾向がある (della Porta and Rucht 1995)。

(2) 文化的転回

客観的構造や戦略的行動を一面的に強調する支配的潮流への批判か

ら、また「新しい社会運動論」に示唆をえて、文化的文脈や主観的な意味づけ作用ないし「社会的構築」の重要性への認識が1990年代後半から徐々に高まってきた。これは社会運動論の「文化的転回」(cultural turn)と呼ばれる。

①フレーミング

多様な解釈が可能な状況や争点に特定の意味（認識枠組み＝「フレーム」）を与えることをフレーミングという。フレームは、とりわけ特定争点に関する価値判断を含んだ言説として現れ、状況を「不当」と診断するもの、解決策を提示するもの、行動を動機づけるものなどに区分される。活動家が言説を聴衆の関心に合わせて調整する行為は「フレーム調整」(frame alignment)と呼ばれる(Snow et al. 1986)。また、ある言説が社会に広がるには、言説自体の論理的ー貫性や、社会に浸透している考え方や人々の生活実感との文化的共鳴、すなわちフレーム共鳴(frame resonance)が必要である(Snow and Benford 1988)。

「抗議サイクル」の初期段階で登場して反響を得たフレームが政治文化に定着すると、将来の運動にとって利用可能な資源となる。なかでも、社会運動界で効果が実証された汎用性の高い認識枠組みは「マスター・フレーム」と呼ばれる(Snow and Benford 1992)。これは様々な運動が利用可能な象徴資源であると同時に、運動の戦略を拘束する固定観念ともなる。米国では様々な争点を「権利」と結びつける傾向がある。

運動は古くからある争点に新たな命名を与えることで新しい切り口のフレーミングを行うこともある。また争点を共鳴しやすい回路(venue)にのせることで、アジェンダ(議題)を構築しようとする(Keck and Sikkink 1998: 17)。

②感情

原発事故のような事件によって突発的に形成され、あるいは徐々に増幅した怒りの感情が個人を活動へと駆り立てることを「モラル・ショック」という(Jasper and Poulsen 1995)。活動家は人々を動員するために感情を戦略的に操作することがある反面、感情的であるというレッテルを貼られることの不利を意識する活動家が理性的な振る舞いを強調しようとすることもある(Rohlinger and Gentile 2017: 17)。状況を「不当」と捉えることには認知と同時に感情の働きもかかわっている。政治的有効

性感覚の高さは怒りの感情と結びつきやすく、有効性感覚の低さは不安と結びつきやすいとされる (Klandermans 2015)。

③集合アイデンティティ

集合アイデンティティとは、ある境遇や信念を特徴とする社会的カテゴリーへの個人の帰属意識（社会的アイデンティティ）が集団的に共有された状態を指す (Van Stekelenburg and Klandermans 2017)。その形成には3つの過程が伴うとされる (Taylor and Whittier 1992; Hunt and Benford 2004)。「線引き」(boundaries)は、敵や第三者との違いを際立たせると同時に、肯定的な「我々」意識を形成する過程である。その際、外部から自律した居場所の制度化（例えば黒人大学、女性シェルター）や「我々」の文化的理想化がしばしば行われる。次に「意識」(consciousness)の政治化は、既存秩序（または既得権への脅威）に抵抗する中で、自分たちの不遇やそれを克服する機会、共通の経験や利害に関して、解釈（フレーム）を構築していく過程を指す。さらに「交渉」(negotiation)とは、自分たちのアイデンティティを象徴する形で既存秩序に抵抗する実践活動を指す。こうして形成された集合アイデンティティは集合行為を促し、逆境期にも運動のネットワークの持続を助ける。個人レベルでは、集合アイデンティティを強く内面化した人ほど、集合行為に参加する動機は強まる。ただし個人は社会的アイデンティティを複数持つ。実際には、人種・ジェンダー・階級などのカテゴリーを横断して多数派と少数派、強者と弱者は交差 (intersectionality)するので、板挟みになる場合がある。例えば女性は家庭や職場を通じて男性との密接な関係を構成しているため、階級や人種を越えた女性の連帯は、しばしば困難となる (Buechler 2000: 138-141)。個人の意識の中でどのアイデンティティが際立つ (salient になる)かは、外敵の存在やネットワークからの動員、きっかけとなる出来事などに規定される。政治的に顕在化した社会亀裂 (cleavage) に沿って組織化されている集合アイデンティティほど、集合行為に動員されやすい (Van Stekelenburg 2013)。

6. グローバル化時代の社会運動

(1) 超国家アドボカシー・ネットワーク

運動の政治過程論や社会構築論などの視角は国境を越える社会運動の

分析にも応用されてきている。最初に関心が集まったのは1990年代に急拡大したNGOの国境を越える活動である。これに関する重要な分析視角を提供しているのはケックとシキンクである(Keck and Sikkink 1998)。彼女らの分析対象は、正確には社会運動ではなく、「超国家アドボカシー・ネットワーク」(transnational advocacy network, TAN)と呼ぶものである。TANは、特定の争点に関する政府や国際組織、多国籍企業の行動や政策の変更を求めて非国家主体(主にNGO)が形成するネットワークを指し、一部の政府機関や国際組織との連携も含まれる。TANは社会運動と同様、伝統的な意味では非力なので、国家の政策形成に対して間接的に説得や圧力行使を行う。その際にTANが使う戦術は4種ある。①情報政治。政治的に有用な情報を効果的な場にのせる能力。②象徴政治。遠く離れた聴衆に対しても状況がわかるように象徴や活動、ストーリーを用いる能力。③レバレッジ(テコ)政治。強力な主体を巻き込む能力。特にNGOが国外の連携者を通じて所在国の政府に圧力をかけることを「ブーメラン効果」(The Boomerang Pattern/Effect)と呼ぶ。④アカウントビリティ政治。強力な主体に約束や原則を守らせる努力である(Keck and Sikkink 1998: 12, 16)。

これらの戦術は併用されるのが普通である。1976年から1983年にかけてのアルゼンチンでは、独裁政権当局に連行されて行方不明となった者を象徴する白いハンカチを母親たちが身に着け広場で集会を行う一方、国内外のネットワークは同国への軍事・経済援助を停止するよう米国やその他の国に働きかけ、アルゼンチンでの人権侵害に関する情報を国連やアメリカ諸国人権委員会(IAHCR)に提供し、さらに人権規範を遵守させるための監視活動を行った(Keck and Sikkink 1998: 16-17)。

ケックとシキンクはまたTANの成果(outcome)を分類している。①争点の創出とアジェンダ設定。②標的となる国家や国際機関の言説における立場の変更。③制度的手続きの改善。④標的主体の政策変更。⑤国家の行動の変化。またTANが成果を上げる条件として争点の特徴(当該国家における争点の重要性や共鳴の程度)と主体の特徴(ネットワーク内の関係性の密度と、レバレッジに対する標的主体の脆弱性)を挙げる。標的主体(独裁政権など)が物質的誘因(軍事援助や経済援助)や道徳的誘因(国際的地位を高めたいという欲求)に依存していることを利用した圧力の行使がレバレッジである(Keck and Sikkink 1998: 25-26, 29, 118, 208)。

シキンク (Sikkink 2005) は TAN の戦略を国内・国際次元の政治的機会構造の組み合わせで類型化している。国内政府が閉鎖的でも国際機関や外国政府を通じて圧力をかけられる場合は国内への「ブーメラン効果」などが期待できる。これに対し、IMF (国際通貨基金) に顕著のように国際機関が市民社会に閉鎖的で、国内政府の政策決定権限も縮小されている場合、「民主主義の赤字」が生じ、これに反発した運動が生まれることがある。

(2) グローバル正義運動

2000年代に入ると、国境を越える市民活動が NGO の「エリート」中心のものから、草の根の組織へと拡大し、社会運動の性格を強めた。この状況は複数の国家にまたがる「超国家アクティヴィズム」(Tarrow 2005) や「グローバル市民社会」(Kaldor 2003) と形容された。これに対し、新自由主義的グローバリズムに対抗して経済・政治・社会・環境面での正義を追求する点を共通項にしていると理解したのが「グローバル正義運動」(GJM) 論である (della Porta 2007)。GJM は徐々に形成されてきた。反植民地、平和、人権、環境、開発援助、女性運動などは 1970年代以降、国連主催の会議の機会をとらえて国際的な活動を展開するようになっていた。冷戦崩壊後の 1990年代には国連の会議への NGO の参加が拡大し、会議と並行した NGO のフォーラムも通例となり、条約交渉過程への NGO の関与が成果を上げ始めた。さらに北米自由貿易協定 (NAFTA) 交渉開始とときを同じくして発生した 1994年1月のメキシコ・チアパス州の先住民や農民の「サパティスタの乱」や 1999年12月のシアトルでの WTO サミットを散会に追い込んだ抗議デモを経て、G7 サミットや IMF、世界銀行、EU などの貿易・金融関連国際会議のたびに大規模デモと活動家による「並行サミット」が行われるようになった。こうした中、2001年1月にブラジルのポルト・アレグレで「世界社会フォーラム」(WSF) がグローバル企業主催の「世界経済フォーラム」(ダボス会議) に対抗して開催された。以後、毎年 WSF が世界のどこかで開催され、世界中の様々な分野の社会活動家や NGO が参加するようになった。さらに 2003年3月と 2004年3月には米国のイラク攻撃・占領に抗議する同時デモが世界の主要都市で行われた。こうした活動を通じて新自由主義に代わる「もう一つのグローバル化」を目指す社会運動の集合アイデンティティが形成されたと GJM 論は見立てる。GJM は国

境を越えてネットワークを形成するだけでなく、「古い社会運動」と「新しい社会運動」の橋渡しをした点も特徴である（Andretta, della Porta, and Saunders 2019: 604）。

（3）世界的な経済危機と社会運動

GJM が新自由主義の跋扈に対する抗議の面があったのに対し、2000年代後半以降には新自由主義の危機に反応した抗議運動の波が登場した（Andretta, della Porta, and Saunders 2019: 604）。2007年9月から顕在化した米国の不動産バブル崩壊を発端とする世界金融危機と、2009年10月のギリシャ政権交代による国家財政の粉飾決算の暴露から欧州諸国に波及したユーロ危機は、各国の経済や市民生活に大きな打撃を与えた。市場原理に反して大規模な公的資本注入による金融機関の救済が行われたため、新自由主義経済理論の正統性が失われる一方、国家財政の悪化を背景に、米国では「大きな政府」路線に抗議する右翼ポピュリストの「ティー・パーティー」運動が、欧州ではアイスランドや南欧を中心に「反緊縮」を掲げる運動や左翼ポピュリスト政党が台頭した。さらに広場を占拠する抗議形態が登場し、「アラブの春」と呼ばれる民主化運動や、2011年の米国での「オキュパイ」運動、トルコや南米、2012年の日本の「官邸前脱原発デモ」にまで波及した。

経済争点に反応した社会運動の復活は、すでに一部の労働運動に兆しが見られていた。先進国では1980年代に弱体化した労働運動も新興国では活発化が見られ、また米国でも1990年代から移民労働者の組織化が進展しており、これらの新たな動きは当初、「社会運動ユニオニズム」と一括りにされた。近年は世界中の労働運動が組織率の低下を他の様々な資源で補完していることに注目する「労働運動の権力資源論」が提唱されている。この視角の発展には、「世界システム論」が重要な貢献をしている。ウォーラステインを創始者とする「世界システム論」は資本主義システムを通じて統合された世界における「反システム運動」の歴史的展開を再構成するとともに、中心（先進国）・半周辺（新興国）・周辺の違いと連関を重視するのが特徴である。なかでもシルヴァーの研究（Silver 2003）は労働運動のグローバルな歴史的動態を解明するとともに、労働運動分析の新たな視角を提示している（本田 2022）。

新しい労働運動に関する研究に共通して見られるのは「ネオ・ポラニー主義」と呼ばれる視点である。ポラニーの『大転換』（Polanyi 1957）は、

市場は国家による規制なしには機能しないにもかかわらず、自由市場の論理を拡大しようとする政策（上からの「運動」）が行われると、商品化になじまない人間（労働力）や土地（環境・農産物）、および貨幣の商品化が社会に被害（貧困、環境汚染、食糧難、金融危機）をもたらすと考え、市場の規制を求める対抗運動の歴史的事例を分析した。これが「二重の運動」論である。この議論は新自由主義の弊害に立ち向かう社会運動の根拠として見直されている。ただしポラニーのいう対抗運動の主体は政府や企業家、右翼さえ含むうるので、様々な解釈の余地がある。

シルヴァーは労働運動に関して「マルクス型」（資本の生産拡大に伴う労働者階級の形成に応じた労働運動）と「ポラニー型」（グローバルな市場競争の激化によって不利益を被った労働者の反発から起きる防御的な争議）を区別し（Silver 2003: 16-20）、さらに労働市場に十分組み込まれていない非正規不安定雇用の労働運動や失業者を担い手とする都市暴動を労働争議の第三の類型に挙げている（Silver and Karataşlı 2015）。またハーヴェイも生産過程での搾取に抗する労働運動に加えて、略奪型資本蓄積（accumulation by dispossession）に抗する社会運動の登場を見ている。後者には社会サービスの民営化や農民からの土地収奪、（治安・監視以外の）国家機能の縮小、文化・歴史・環境の破壊、デフレとインフレを通じた国民資産の収奪などの多様な争点が含まれる（Harvey 2005: 203; Andretta, della Porta, and Saunders 2018: 605）

（４）世界的な政治変動と社会運動

ティリーの『政治変動論』（Tilly 1978）は社会運動やストライキ、革命を分析するための共通の枠組みとして運動政治過程論を提示した。同じ頃、革命に関する研究も運動政治過程論と同様に社会科学における「新制度論」ないし「国家への再注目」を反映した視角が主流となったものの、運動政治過程論の枠組みを明示的に統合するには至らなかった。しかし1980年代末の東欧革命で市民社会組織や社会運動が重要な役割を果たしたこと、また2000年代に入るとテロリズムの発生や新たな民主化運動の波が現れたことから、政治変動と社会運動の研究の相互浸透が進んできている。

こうした中でティリーらが提唱したのが「争議の動態」（Dynamics of Contention）論である（McAdam, Tilly, and Tarrow 2001）。社会運動や革命、スト、ナショナリズム、民主化などの現象を「争議のエピソード」

(contentious episodes) として一括りにし、そこで展開される過程に共通して見られる「メカニズム」を解明しようというものである。時代も国も異なる2つの事例を比較して共通の「メカニズム」を確認しつつ、事例を取り巻く条件の違いにより、異なる帰結がもたらされることを示そうとした。また機会と脅威を客観的な構造ではなく相互作用を通じて社会的に構築されるものと捉えた。しかし様々な概念が厳密さを欠くことなどの批判がある (Buechler 2016: 195-202)。そこでティリーとタローは多数の概念規定を行っている (Tilly and Tarrow 2007)。しかし「争議政治」(contentious politics) の語が普及した割には、アプローチとしての「争議の動態」は社会運動研究全般に浸透しているとはいえない。

これとは別に、政治変動と社会運動の関係に関する研究のトピックは、権威主義国家や民主主義国家における選挙と抗議、インターネットの役割、戦争や難民・移民と社会運動、新しい政党と社会運動の関係など、多様化する方向にある (cf. Snow et al. 2019)。

おわりに

本稿は、政治学の観点から押さえておくべき社会運動論の主要な理論を整理してきた。第1節では社会運動の特徴と成果の分類を整理した。第2節以降はおおむね時系列的な発展に沿って社会運動論を概観した。まず第2節は社会運動を社会規範から逸脱した集合行為と捉えた大衆社会論と相対的剥奪論に焦点を当てた。これらの理論に代わって、資源動員論を踏まえて個人の社会運動への参加を規定する要因を分析する社会心理学的アプローチが確立している。第3節はマルクス主義的な階級運動論の展開を略述した。物質的条件と意識、および闘争の発生との関係について重要な視点を提供するものとして、とくにグラムシとトムスンに触れた。第4節は資源動員論と運動の政治過程論の発展をたどった。両者は構造に制約された条件の下での主体の戦略的行為を分析しようとする。文化的文脈も分析に統合する試みとして言説機会やジェンダー化された機会の概念にも触れた。第5節は「新しい社会運動」論と「文化的転回」を略述した。前者はマルクス主義への批判と連続性を示していた。また後者は文化的文脈や社会的構築への注目を特徴とし、フレーミングや感情、集合アイデンティティに焦点を当てている。最終節はグローバル化時代の社会運動論の動向を扱った。具体的には1990年代に台頭した国境を超えるNGOのネットワーク、2000年代初頭に明確化し

たグローバル正義運動、2000年代後半の世界経済危機を契機とする左右のポピュリズム運動に代表される波、さらに政治変動と社会運動の関係を分析する試みに触れた。

文献

- 本田宏 (2022) 「労働運動の力とは何か ― 組合と社会運動の政治理論」『開発論集』(北海学園大学) 109 巻 : 81-103。
- Andretta, Massimiliano, Donatella della Porta, and Clare Saunders (2019) Globalization and Social Movements, in David A. Snow, Sarah A. Soule, Hanspeter Kriesi, and Holly J. McCammon (eds.) *The Wiley Blackwell Companion to Social Movements*. 2nd Edition. Hoboken: Wiley Blackwell: 602-17.
- Armstrong, Elizabeth A., and Mary Bernstein (2008) Culture, Power, and Institutions: A Multi-Institutional Politics Approach to Social Movements, *Sociological Theory* 26(1): 74-99.
- Bachrach, Peter, and Morton S. Baratz (1963) Decisions and Non-Decisions: An Analytical Framework, *The American Political Science Review* 57: 632-42.
- Beck, Ulrich (1986) *Risikogesellschaft. Auf dem Weg in eine andere Moderne*. Frankfurt am Main: Suhrkamp. [(1998) 『危険社会 新しい近代への道』東廉・伊藤美登里訳、法政大学出版局]
- Berger, Peter L., and Thomas Luckmann (1966) *The Social Construction of Reality: A Treatise in the Sociology of Knowledge*. New York: Doubleday. [(2003) 『現実の社会的構成 知識社会学論考』(山口節郎訳) 新曜社]
- Blumer, Herbert G. (1971) Social Problems as Collective Behavior, *Social Problems* 18: 298-306.
- Buechler, Steven M. (2000) *Social Movements in Advanced Capitalism. The Political Economy and Cultural Construction of Social Activism*. Oxford: Oxford University Press.
- Buechler, Steven M. (2016) *Understanding Social Movements: Theories from the Classical Era to the Present*. New York: Routledge.
- Burawoy, Michael (2003) For a Sociological Marxism: The Complementary Convergence of Antonio Gramsci and Karl Polanyi. *Politics & Society* 31(2): 193-261.
- Burstein, Paul, Rachel L. Einwohner, and Jocelyn A. Hollander (1995) The Success of Political Movements: A Bargaining Perspective, in J. Craig Jenkins and Bert Klandermans (eds.) *The Politics of Social Protest*. Minneapolis: University of Minnesota Press: 275-95.
- Calhoun, Craig (1993) New Social Movements of the Early 19th Century. *Social Science Journal* 17: 385-427.
- Cisari, Ondrej (2015) Social Movements in Political Science, in Donatella della Porta and Mario Diani (eds.) *The Oxford Handbook of Social Movements*. Oxford: Oxford University Press: 50-67.

- Davies, James (1962). Towards a theory of revolution, *American Sociological Review* 27: 5-19.
- della Porta, Donatella (ed.) (2007) *Global Justice Movement. Cross-national and Transnational Perspectives*. Boulder: Paradigm.
- della Porta, Donatella, and Mario Diani (eds.) (2015) *The Oxford Handbook of Social Movements*. Oxford: Oxford University Press.
- della Porta, Donatella, and Mario Diani (2020) *Social Movements: An Introduction*. 3rd Edition. Hoboken, NJ: Wiley-Blackwell.
- della Porta, Donatella and Dieter Rucht (1995) Left-libertarian Movements in Context: Comparing Italy and West Germany, 1965-1990, in J. Craig Jenkins and Bert Klendermans (eds.), *The Politics of Social Protest. Comparative Perspectives on States and Social Movements*, Minneapolis: University of Minnesota Press: 229-72.
- Eidlin, Barry, and Jasmine Kerrissey (2019) *Social Class and Social Movements*, in David A. Snow, Sarah A. Soule, Hanspeter Kriesi, and Holly J. McCammon (eds.) *The Wiley Blackwell Companion to Social Movements*. 2nd Edition. Hoboken: Wiley Blackwell: 517-36.
- Eisinger, Peter K. (1973) The Conditions of Protest Behavior in American Cities. *American Political Science Review* 67: 11-28.
- Gamson, William (1990) *The Strategy of Social Protest*. 2nd edition. Belmont, CA: Wadsworth.
- Gamson, William and David S. Meyer (1996) Framing Political Opportunity, in Doug McAdam, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald (eds.), *Comparative Perspectives on Social Movements. Opportunities, Mobilizing Structures, and Framing*. Cambridge: Cambridge University Press: 275-90.
- Gaventa, John (1980) *Power and Powerlessness: Quiescence and Rebellion in an Appalachian Valley*. Urbana: University of Illinois Press.
- Geschwender, James A. (1968). Explorations in the theory of social movements and revolutions. *Social Forces* 47: 127-35.
- Giugni, Marco (2004) *Social Protest and Policy Change*. Lanham, MD: Rowman & Littlefield.
- Giugni, Marco, Ruud Koopmans, Florence Passy, and Paul Statham (2005) Institutional and Discursive Opportunities for Extreme-Right Mobilization in Five Countries, *Mobilization* 10(1): 145-62.
- Goodwin, Jeff and James J. Jasper (1999) Caught in a Winding, Snarling Vine: The Structural Bias of Political Process Theory, *Sociological Forum* 14(1): 27-54.
- Habermas, Jürgen 1973: *Legitimationsprobleme im Spätkapitalismus*. Frankfurt am Main: Suhrkamp. [(2018) 『後期資本主義における正統化の問題』(山田正行・金慧訳) 岩波書店]
- Habermas, Jürgen 1981: *Theorie des kommunikativen Handelns*. Frankfurt am Main: Suhrkamp. [(1985-1987) 『コミュニケーション的行為の理論』(河上倫逸、M.フーブリティ、平井俊彦訳) 未来社]

- Harvey, David (2005) *A Brief History of Neoliberalism*. Oxford: Oxford University Press. [(2007) 『新自由主義 その歴史的展開と現在』(渡辺治監訳、森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳) 作品社]
- Hunt, Scott A., and Robert D. Benford (2004) Collective Identity, Solidarity, and Commitment, in David A. Snow, Sarah A. Soule, Hanspeter Kriesi (eds.) *The Blackwell Companion to Social Movements*. Malden, Mass.: Blackwell: 434-57.
- Huntington, Samuel P. (1968) *Political order in changing societies*. New Haven: Yale University Press. [『変革期の政治秩序』内山秀夫訳、サイマル出版会、1972年]
- Inglehart, Ronald (1977) *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*. Princeton: Princeton University Press. [『静かなる革命 政治意識と行動様式の変化』三宅一郎ほか訳、東洋経済新報社、1978年]
- Jasper, James (2010) Cultural Approaches in the Sociology of Social Movements, in Bert Klandermans and Conny Roggeband (eds.) *Handbook of Social Movements Across Disciplines*. Boston, MA: Springer US.
- Jasper, James M., and Jane D. Poulsen (1995) Recruiting Strangers and Friends: Moral Shocks and Social Networks in Animal Rights and Anti-Nuclear Protests, *Social Problems* 42(4): 493-512.
- Kaldor, Mary (2003) *Global Civil Society: An Answer to War*. Cambridge, U.K.: Polity. [(2007) 『グローバル市民社会論 戦争へのひとつの回答』(山本武彦ほか訳) 法政大学出版局]
- Keck, Margaret E., and Kathryn Sikkink (1998) *Activists beyond borders. Advocacy networks in international politics*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.
- Kitschelt, Herbert P. (1986) Political Opportunity Structures and Political Protest: Anti-Nuclear Movements in Four Democracies, *British Journal of Political Science* 16(1), 57-85.
- Klandermans, Bert (2015) Motivations to Action, in Donatella della Porta and Mario Diani (eds.) *The Oxford Handbook of Social Movements*. Oxford: Oxford University Press: 219-30.
- Kornhauser, William (1959). *The Politics of Mass Society*. New York: Free Press. [(1961) 『大衆社会の政治』(辻村明訳) 東京創元社]
- Kriesi, Hanspeter (2004) Political Context and Opportunity, in David A. Snow, Sarah A. Soule, Hanspeter Kriesi (eds.) *The Blackwell Companion to Social Movements*. Malden, Mass.: Blackwell: 67-90.
- Kriesi, Hanspeter, Ruud Koopmans, Jan Willem Duyvendak, and Marco G. Giugni (1995). *New Social Movements in Western Europe: A Comparative Analysis*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Lipsky, Michael (1968) Protest as a Political Resource, *The American Political Science Review* 62(4): 1144-58.
- Lukes, Stephen M. 1974. *Power: A Radical View*. London: Macmillan. [(1995) 『現代権力論批判』(中島吉弘訳) 未来社]
- McAdam, D. (1982) *Political process and the development of Black insurgency, 1930-1970*. Chicago: University of Chicago Press.

- McAdam, Doug, Sidney Tarrow, and Charles Tilly (2001) *Dynamics of Contention*. Cambridge: Cambridge University Press.
- McCarthy, John D. and Mayer N. Zald (1977) Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory, *American Journal of Sociology* 82(6): 1212-41.
- McAdam, Doug, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald (eds.) (1996) *Comparative Perspectives on Social Movements. Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*. Cambridge: Cambridge University Press.
- McCammon, Holly J., Karen Campbell, Ellen Granberg, and Christine Mowery (2001) How Movements Win: Gendered Opportunity Structures and U.S. Women's Suffrage Movements, 1866 to 1919, *American Sociological Review* 66: 47-70.
- Melucci, Alberto (1989) *Nomads of the Present*. London: Hutchinson Radius. [(1997) 『現在に生きる遊牧民 (ノマド) 新しい公共空間の創出に向けて』 山之内靖、貴堂嘉之、宮崎かすみ訳、岩波書店]
- Meyer, David S. (2004) Protest and Political Opportunities, *Annual Review of Sociology* 30: 125-45.
- Meyer, David S., and Lindsey Lupo (2010). Assessing the Politics of Protest Political Science and the Study of Social Movements, in Bert Klandermans and Conny Roggeband (eds.), *Handbook of Social Movements Across Disciplines*. Boston, MA: Springer US: 111-56.
- Nettl, J. P. (1968) The State as a Conceptual Variable, *World Politics* 20(4): 559-592
- Olson, Mancur (1965) *The Logic of Collective Action. Public Goods and the Theory of Groups*. Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press. [(1983) 『集合行為論』 (依田博・森脇俊雅訳) ミネルヴァ書房]
- Piven, Frances Fox, and Richard A. Cloward (1979) *Poor People's Movements: Why They Succeed, How They Fail*. New York: Pantheon Books.
- Polanyi, Karl (1957) *The Great Transformation*. Boston: Beacon. [(2009) 『新訳 大転換—市場社会の形成と崩壊』 (野口建彦・栖原学訳) 東洋経済新報社]
- Rohlinger, Deana A., and Haley Gentile (2017) Sociological Understandings of Social Movements: A North American Perspective, in Bert Klandermans and Conny Roggeband (eds.) *Handbook of Social Movements Across Disciplines*. Second Edition. New York: Springer: 9-32.
- Schattschneider, E. E. (1960) *The Semi-sovereign People*. New York: Holt, Rinehart, and Winston. [(1972) 『半主権人民』 (内山秀夫訳) 而立書房]
- Schumaker, Paul D. (1975) Policy Responsiveness to Protest-Group Demands, *The Journal of Politics* 37(2): 488-521.
- Scott, James C. (1976) *The Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*. New Haven: Yale University Press. [(1999) 『モラル・エコノミー 東南アジアの農民叛乱と生存維持』 (高橋彰訳) 勁草書房]
- Sikkink, Kathryn (2005) Patterns of Dynamic Multilevel Governance and the Insider-Outsider Coalition, in Donatella della Porta and Sidney Tarrow (eds.) *Transnational Protest and Global Activism*. New York: Rowman and Littlefield: 151-73.

- Silver, Beverly J. (2003) *Forces of Labor. Workers' Movements and Globalization since 1870*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Silver, Beverly J., and Şahan Savaş Karataşlı (2015) Historical Dynamics of Capitalism and Labor Movements, in Donatella della Porta and Mario Diani (eds.) *The Oxford Handbook of Social Movements*. Oxford: Oxford University Press: 133-45.
- Snow, David A. and Robert D. Benford (1992) Master Frames and Cycles of Protest, in Aldon D. Morris and Carol McClurg Mueller (eds.), *Frontiers in Social Movement Theory*. New Haven: Yale University Press: 133-55.
- Snow, David A. and Robert D. Benford (1988) Ideology, Frame Resonance, and Participant Mobilization, in Bert Klandermans, Hanspeter Kriesi, and Sidney Tarrow (eds.), *From Structure to Action*. Greenwich, CT: JAI Press: 197-218.
- Snow, David A., Donatella della Porta, Bert Klandermans, and Doug McAdam (eds.) (2013) *The Wiley-Blackwell Encyclopedia of Social and Political Movements*. Malden, MA: Wiley-Blackwell.
- Snow, David A., Burke E. Rochford, Steven Worden, and Robert D. Benford (1986) Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation. *American Sociological Review* 51: 464-81.
- Snow, David, Sarah Soule, and Kriesi, Hanspeter (eds.) (2004) *The Blackwell Companion to Social Movements*. Malden, Mass.: Blackwell.
- Snow, David, Sarah Soule, Hanspeter Kriesi, and Holly J. McCammon (eds.) (2019) *The Wiley Blackwell Companion to Social Movements. Second Edition*. Hoboken: Wiley Blackwell.
- Tarrow, Sidney (1998) *Power in Movement: Social Movements, Collective Action and Politics*. Cambridge: Cambridge University Press. [(2006) 『社会運動の力 集合行為の比較社会学』 (大畑裕嗣監訳) 彩流社]
- Tarrow, Sidney (2005) *The New Transnational Activism*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Tarrow, Sidney (2011) *Power in Movement. Social Movements and Contentious Politics, Revised and Updated Third Edition*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Taylor, Verta, and Nancy E. Whittier (1992) Collective Identity in Social Movement Communities: Lesbian Feminist Mobilization, in Aldon D. Morris and Carol McClurg Mueller (eds.), *Frontiers in Social Movement Theory*. New Haven: Yale University Press, 104-29.
- Thompson, Edward P. (1963) *The Making of the English Working Class*. London: Golancz. [(2003) 『イングランド労働者階級の形成』 (市橋秀夫・芳賀健一訳) 青弓社]
- Thompson, Edward P. (1971) The Moral Economy of the English Crowd in the Eighteenth Century, *Past and Present* 50: 76-136.
- Tilly, Charles (1978) *From Mobilization to Revolution*. Reading, MA: Addison-Wesley. [(1984) 『政治変動論』 (堀江湛監訳) 芦書房]

- Tilly, Charles (1995) *Popular Contention in Great Britain 1758–1834*. Harvard University Press.
- Tilly, Charles, and Sidney Tarrow (2007) *Contentious Politics*. Boulder, Colo.: Paradigm.
- Van Stekelenburg, Jacquélien (2013) Collective identity, in David A. Snow, Donatella della Porta, Bert Klandermans, and Doug McAdam (eds.) *The Wiley–Blackwell Encyclopedia of Social and Political Movements*. Malden, MA: Wiley–Blackwell: 219–25.
- Van Stekelenburg, Jacquélien, and Bert Klandermans (2017) Individuals in Movements: A Social Psychology of Contention, in Conny Roggeband and Bert Klandermans (eds.) *Handbook of Social Movements Across Disciplines*. Second Edition. New York: Springer: 103–39.
- Vrábliková, Kateřina (2017) Protest and Social Movements in Political Science, in Bert Klandermans and Conny Roggeband (eds.) *Handbook of Social Movements Across Disciplines*. Second Edition. New York: Springer: 33–55.

Social Movement Theories: A Review from the Perspective of Political Science

Hiroshi HONDA

This paper reviews the main theories of social movement study relevant to political research on social movement. The first section characterizes social movements and classifies their outcomes. The following section introduces classical collective behavior theories on mass society and relative deprivation and moves on to a contemporary social-psychological approach that analyzes factors affecting an individual's participation in social movements. The third section outlines the development of Marxist movement theories from Marx to Gramsci and Thompson. The fourth section traces the development of resource mobilization and the political process theories to analyze social movements engaged in interaction constrained by structural contexts. The fifth section summarizes the new social movement theories and introduces concepts associated with the "cultural turn" of movement research: framing, emotion, and collective identity. The final section deals with recent trends in social movement study in the age of globalization. Specifically, it touches on transnational networks of NGOs in the 1990s, the global justice movement in the early 2000s, a populist surge triggered by the global economic crisis in the latter half of the 2000s, and broader political changes interacting with social movements.